

No 169
2014.6

ひろお

議会だより



広尾幼年消防クラブ入団式（広尾保育所 4月22日）

C contents

一般質問（5人が登壇）	2
予算審査特別委員会	8
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）	12

平成26年 第1回定例会

(平成26年3月4日～13日)



今定例会では、主に条例の一部改正や規約変更、各会計補正予算、新年度予算などについて審議。一般質問には5名の議員が登壇し、町に考えを聞きました。また、常任委員会では学校給食費負担金改定の審議、未利用公共施設、増養殖事業の現状を視察・審議しました。(P.12～をご覧ください)

答弁 村瀬町長

町は、災害発生時及び冬期間対策として毎年、発電機やポータブルストーブの購入を進めている。また、広尾町建設業協会や建設機械のレンタル会社などから保有機材の提供を受けられる災害時の協定を締結している。更に、姉妹町で

避難所整備は住民の命を守る自治体の責務であり、非常電源設備等の整備は急務だと思っがどうか。また、避難所室内の設営や防災関係者による宿泊演習等を実施する考えは、

質問 昨年9月、十勝総合振興局がまとめた十勝管内の避難所の整備状況によると、学校や公民館などの耐震化が進んだことにより、避難所全体の耐震化率も向上したが、一方では厳しい財政状況もあり、非常電源設備や暖房設備の整備など後手に回っている対策も浮き彫りとなっている。

山谷照夫 議員

冬期の避難所における非常用電源設備等の整備は急務と思うが

町長 計画的に整備していく

ある芽室町とも災害協定を結んでおり、必要な物資や職員、ボランティアの支援を受けることとなっている。

備蓄品や防災資機材などは計画的に整備していき、宿泊演習等は今後、防災計画の中で、訓練する計画を立てる。

音調津地区 防災保管庫



防災保管庫 (音調津)

ふたく 付託とは

議案などを本会議に上程し質疑の後、専門的に審査するために所管の常任委員会あるいは特別委員会へ審査を委ねること

ズバリ
町政を問う

一般質問

旗手恵子 議員

子どもの権利に関する 条例の制定を

町長 調査検討を始める

質問

児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）が国連で採択され今年で25年、批准から20年にあたる。厚労省の調査では2009年の「子どもの貧困率」は15・7%で6人に一人が貧困状態といわれている。

奈井江町、札幌市、芽室町、幕別町では条例を制定し、子どもの意見を町政・市政に反映させようとしている。先進地の事例を学び、本町でも「子どもの最善の利益を守る」ために条例の制定に向け調査検討を始めるべきではないか。

答弁

村瀬町長

未来を担う子どもたちが、活き活きと健やかに成長できるように、批准された子どもの権利条約や日本国憲法、世

界人権宣言等が定める基本的人権の保障の精神と理念を尊重して、子ども施策や子どもの参加等の取り組みを実施していかなければならないと考えている。

条例の制定については、憲法をはじめとする子どもの権利や擁護に関連する法令等が多数存在し、条例の必要性や内容の検討に相当の時間を要する案件と考えられ、調査検討を始める。



子育て支援センター2歳の日

旗手恵子 議員

非婚のひとり親支援を

町長 「みなし寡婦控除」の適用を検討していく

質問

結婚歴があるひとり親は、所得税法上の寡婦控除が受けられるが、結婚歴のない非婚の場合は受けられず、是正を求める声が広がっている。

ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、寡婦（夫）控除を非婚にもみなし適用し、保育料など減免する自治体が全国で60を超え、昨年12月の民法改正で相続差別が解消され、さらに増える傾向にある。本町も非婚のひとり親にも寡婦控除をみなし適用すべきと思うがどうか。

答弁

村瀬町長

例えば保育料は、市町村民税及び所得税額により算定するので、「寡婦控除」を受けられる人と受けられない人では、額に差が生じる場合がある。

結婚によらないひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、町独自で所得税、市町村民税を基準に使用料等を定めている制度について「みなし寡婦控除」の適用を前向きに検討していく。



旗手恵子 議員

子どもの医療費無料化は、 中学校まで拡大を

町長 必要性は十分認識している

質問

厚生労働省の調査によると、一世帯当たり平均所得金額は、1999年～2008年の間に78万5000円減少している。

子どもの医療費助成拡大は広がり、十勝管内で中学校まで無料化を全く実施していないのは、帯広市、芽室町、幕別町、そして広尾町だけ。

平成25年度補正予算で乳幼児等医療費扶助費は739万円減額補正されている。「財政状況が厳しいから助成拡大はできない」の理由は成り立たない。子育て支援として拡大を行うべきではないか。

答弁

村瀬町長

対象範囲の中学生までの拡大については、子どもたちの疾病の早期診断と治療を促進し、子育て負担の軽減、乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図るうえからも必要性は十分認識している。

子育て世代への施策は、医療費の助成だけでなく、保育サービスの提供、幼児教育・義務教育の充実など多岐にわたり、多くの財政負担をしており、様々な行政課題を抱えている中で、厳しい財政状況や事業の優先度などを総合的に検討・調整し、まちづくりを進めている。

前崎 茂 議員

認知症の予防と対策について

町長 予防と対策を図っていく

質問

平成22年度の全国における65歳以上の高齢者の認知症有病率は15%、439万人と推計されている。厚生労働省は、認知症の早期診断、早期対応をはじめとする認知症施策推進5か年計画を作成し、「認知症サポーター」を2025年までに1000万人養成する計画である。

本町の認知症サポーターの今後の養成計画と成年後見支援センターの設置について、また、認知症予防効果のある「ふまねっと教室」の普及促進についての考えは。

答弁

村瀬町長

本町では、平成18年度から認知症サポーター養成講座を開始し、現時点で568名になる。平成26年度は次期の高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画の策定を行い地域包括ケアシステムづくりを推進する。また、南十勝4町村で市民後見人養成研修の開催を予定している。さらに、後見実施機関の設置を検討し、成年後見制度の普及に努める。

予防では、介護予防事業を引き続き実施し、「ふまねっと教室」「なごやかサロン」「筋トレを楽しむ会」など、認知症の予防を図っていく。

前崎 茂 議員

消防広域化に伴う 住民説明会について

町長

広報、ホームページを活用し 住民周知に努める

質問

十勝管内の6消防事務組合消防本部を1

消防本部にする十勝圏消防広域化計画に伴う「広域消防運営計画」の素案と概要版が昨年12月にまとめられ、管内住民からのパブリックコメントは、2町村3人からあっただけである。

住民の安全安心を図る消防行政は極めて重要であり、十勝圏は秋田県や岐阜県の広さに匹敵する面積を有しており、帯広市などが開催した住民にきめ細やかな説明会を本町も実施すべきではないか。

答弁

村瀬町長

十勝圏消防広域推進室では、パブリックコメントに寄せられた意見を参考として処理し、

大きな計画案の修正がなかったことから、2月4日に開催された構成市町村による副市町村長会議において、最終案として確認した。

住民説明会については、年度末、年度初めに随時開催される各町内会総会において、地域分担制職員による説明を行うほか、町広報紙、ホームページなども活用し情報提供、住民周知に努める。



消防の通信指令室

前崎 茂 議員

広尾高校の支援・助成制度の 拡充について

教育長 進学、就職の模擬試験の受験料助成を拡充

質問

平成26年度公立高校入試の最終出願状況は、十勝管内の全日普通科13校のうち、10校が前年より倍率を上回り、逆に低下したのが広尾高校を含め3校となった。

広尾高校の51人、0.6倍に対し、大樹高校は62人、0.8倍と昨年当初の0.6倍を上回っている。

各市町村は道立高校の存続と生徒の確保のため、新たな政策を打ち出している。本町も広尾高校の存続と生徒の確保に繋がる助成や入学準備支援を実施すべきではないか。

答弁

笹原教育長

広尾高校への支援・助成については、これまで資格検定受験料、部活動、海外研修派遣経費の一部助成などを行っている。新年度から新たに、進学あるいは就職のための模擬試験の受験料を助成する。

広尾高校存続は、町の重要課題の一つであり、生徒の確保に向けた方策の検討とともに、町民一丸となった運動を進める。



空き地、空き家、

空き店舗対策について

町長 関係団体と連携し対策を講じていく

おだ 小田雅二 議員

質問

昨年、空き地、空き家について安全性と管理面から質問したが、今回は活用や対策について町の考えを伺う。日本は縮小社会であり、地方での過疎化も大変な勢いで進んでいる。長期的な視野と展望により積極的に対応すべきだ。

そのため行政としては空き地、空き家等の情報を積極的に得ることから始めて、ゆくゆくはコンパクトシティあるいはコミュニティガーデン等についても検討研究していくべきではないか。

答弁 村瀬町長

人口減少や高齢化社会を背景に、空き店舗や空き家などが年々増加傾向にあり、活性

化の阻害要因となっている。しかし、一

方では、今後の定住環境づくりに向けて活用可能な資源と考えている。空き店舗対策として、町商工協同組合が地域商店街活性化事業として「広町祭」空き店舗ゼロ化プロジェクトを実施した。

イベント実施による本通商店街の活性化を図り、空き店舗などを利用して新たな起業を行う者に対する支援事業の創設の検討など、関係団体と連携し対策を講じていく。



空き店舗が目立つ本通商店街

おだ 小田雅二 議員

買い物弱者対策について

町長 不安解消・問題解決のため調査・研究する

質問

全国で600万人と言われる買い物弱者についての質問だが、これも人口減少、過疎、縮小という社会現象を映し出している。音調津地区は食品、日用品の店がなくなつて久しいが、その他の地区でも同様のことが起こっている。

町として商工会、社会福祉協議会などと連携して調査はもちろんだが、全国にいろんな先進地や成功事例があり、町の遊休施設も各地域にあるのだからもっと積極的に検討すべきと思うが。

答弁 村瀬町長

買い物弱者を支援するには、身近なところに店を作る、商品をお届ける、人々がかけやすくなる必要がある。商工会と連携し、無店舗地区について支援事業の検討を行ってきたが、出店する業者の負担が大きき事業実施に至っていない。既存バスの有効利用も考えられる。今後、さらに買い物弱者が増加する中、地域住民の不安解消、問題解決を図るため、調査・研究をする。



一般質問

浜頭 勝 議員

浄水場建設について

町長

コスト、安定した浄化作用等から選定
水道料金は平成31年頃見直す必要がある

質問

現在、本町上水道には浄水施設がなく塩素殺菌のみの処理となっているが、今はほとんどの自治体で水質保全のため浄水施設を設置している。

一方、塩素消毒では殺菌できない感染力が非常に高く、場合によっては、重篤な症状を示す病原生物もあり、集団感染事故等が危惧される。

「安心で安全な飲料水」を確保するために浄水場の建設は必要と思うが、新たな浄水施設の建設に当たり「膜ろ過方式」を採用した理由及び、今後の水道料金の推移について伺う。

答弁

村瀬町長

ろ過方式の選定に当たり「急速ろ過法」と「膜ろ過法」

を比較検討した。

日常の無人化管理が可能で、用地や設備の設置スペースが少なく済みコスト面で有利であり、最も安定した浄化作用が得られ、病原虫や病原細菌を完全に除去できる「膜ろ過法」を選定した。

水道料金については、平成34年頃、現在約2億円ある繰越剰余金（預金残高）が底をつく見込みで、水道企業の安定的な経営確保から平成31年頃見直す必要がある。



西広尾川水源地

議会のインターネット中継が始まります！



9月から議会定例会などの模様をインターネット中継します。
詳しくは、決まりしだいお知らせします。

議会改革 議会会議録公開中！

広尾町議会では、本会議と予算審査特別委員会の会議録を平成25年3月開催の第1回定例会から順次公開。どうぞご覧ください。



広尾町のホームページからこのボタンをクリック！



まとめ知識



成年後見制度について

成年後見制度とは、認知症や知的障害などにより判断能力が不十分な方の日常生活を法律的に支援する制度です。例えば財産の管理や医療・介護サービスなどの契約など裁判所で選任された成年後見人等が本人に代わって行います。

認知症サポーターについて

認知症について正しく理解し、自分のできる範囲でその知識を友人や家族に伝えたり、認知症の人や家族の気持ちを理解するよう努めることで、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目標としています。

平成25年度 補正予算の内訳

一般会計 79億4,624万円	↓	9,725万円減
港湾管理特別会計 1億885万円	↓	25万円減
簡易水道事業特別会計 6,859万円	↓	64万円減
下水道事業特別会計 4億6,830万円	↓	463万円減
国保事業勘定特別会計 12億6,047万円	↓	175万円減
介護保険特別会計 6億8,642万円	↑	926万円増
介護サービス事業特別会計 2億6,425万円	↓	113万円減
後期高齢者医療特別会計 9,754万円	↑	30万円増
国保病院事業会計 収益の収入・支出 8億3,600万円	↓	110万円減
水道事業会計 収益の収入 1億4,000万円	↓	78万円減
収益の支出 1億1,435万円	↓	132万円減
資本的収入 3,335万円	↓	310万円減
資本的支出 1億562万円	↓	309万円減

(1万円未満切り捨て)

予算審査特別委員会

委員長 浜頭 勝・副委員長 佐藤春一

平成25年度 補正予算

平成25年度一般会計予算ほか9会計の補正予算案10件を、3月5日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計

問 27年度の港湾債の借換債の額と26、27年度の積立計画は。
答 港湾債残高は60億円、27年度は25億円程度の償還を考

えている。26年度当初の積み立ては2億8000万円、27年度は状況を把握しながら取り組む。
問 乳幼児等医療費の減額が、94万5000円となっているが、12月の減額と合わせて

介護保険特別会計

問 介護給付費準備基金が当

答 25年度実績件数10件、収入117万1900円。23年度3件、374万3472円。24年度4件、340万円。3か年で17件、831万5372円。

739万4000円となっている。その理由は。
答 乳幼児の減少と、かめだクリニックの閉院が大きく影響していると考えられる。

問 オフセット・クレジット(JIVEER)売上収入の減額が400万円ほどだがその実態は。

予算審査特別委員会

委員長 浜頭 勝・副委員長 佐藤春一

平成26年度 新年度予算

平成26年度一般会計ほか9会計の新年度予算案10件を、3月5日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で11日から12日まで審査を行いました。
問 一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は議論が行われましたが、全会計を原案のとおり可決すべきと決定しました。

国保病院特別会計

初8000円から1724万9000円の補正となっているが、その趣旨は。
答 毎年度の余剰金を準備基金として積み立てているが、国は交付金として保険料分25%負担している。その内5%分は調整交付金として負担しているが、今回市町村の保険料の格差をなくすためとして8%となったため、3%分は次年度の保険料の不足分として積戻しをするもの。
問 不採算部門の整理について。
答 病院は独立採算性を原則として求められているが、不採算部門を一般会計からの負担により経営している状況である。

予算案
122億円
可決

● 一般会計（歳出）

総務費

5億598万円。

問 福祉灯油の対象者193世帯の見直しは。またオール電化、薪を焚いている世帯への支給の検討は。

答 当面は24年度判定に用いた年収額に据え置いた基準で支給する。灯油引換券が主流だが、オール電化、薪についての支給方法を検討する。

問 まちづくり人材育成事業委託費が増額となっている理由は。講師、講演内容は広尾町の希望を取り入れているか。

答 町で、企画立案したものをベース（基本）として、委託会社にてコーディネート（調整）、ファシリテート（進行）等をお願いする。塾には担当者が出席し、改善が必要であれば協議する。

民生費

問 保育所施設建設工事の内訳について。

答 建築工事3億6141万円、機械設備8909万円、電気設備5548万円。合計

せるようなパンフレットにしたい。

問 公園緑地等草刈清掃委託料の予算額が増えている理由は。

答 公共事業の労務単価値上げに伴う町の草刈委託料単価改定による増額。

問 集団健診、短期人間ドックは特に重要だが、検診率を高める方策は。

答 待ち時間の解消、レディース健診の導入、スタンブカードの導入、スタッフの意識付け、特定保健指導の充実の5項目を考えている。

農林水産業費

問 サクラマスのスモルト（降海型幼魚）放流は実施しないのか。

答 止めたわけではなく様子を見ている状況。

問 広尾町植樹祭事業について、予算が昨年の2.7倍となっている理由は。植樹の場所と苗、事業期間について。

答 苗木140本67万8000円、鳥獣被害防止ネット

120m・移設42m60万5000円、支柱事業費130万8000円。場所は学校林伐採跡地、樹種はエゾヤマザクラ、ヤマモミジ、イタヤカエデ。事業期間は7年程度。

商工費

問 サンタランド30周年記念で増額したイルミネーション設置事業費の内訳は。

答 消耗品費45万円、イルミネーション用消耗品253万3000円、イルミネーション設置委託料310万円。合計608万3000円。

問 愛のモニメント設置工事はどのような工事か。

答 恋人同士で錠前を付ける。ツリーの型枠の中に格子状に針金を付けたイメージ。

問 イメージキャラクター着ぐるみ購入費について、金額が高いが内容は。

答 着ぐるみラフチケット10万円、原型製作費35万円、本体製作費62万5000円、送風システム27万5000円、表面生地加工費15万円。

土木費

問 錦町公営住宅について、解体工事の場所は。また、周辺が暗く照明等、周辺環境改善の計画は。

答 解体工事の場所は今年度建設した棟の東側2棟8戸、残す棟については未定、街灯は別の予算で補うことは可能。



サンタランドイルミネーション

問 住宅リフォーム支援事業について、25年度の申込件数、補助金額、総工事費、商品券の広尾町の取扱事業者数は。

答 件数73件、補助金額673万4000円、総工事費1億1149万円、事業者数59店。

問 つつじ通街路樹整備工事の内容について。

答 植樹ます13か所、国道から保健所まで、ますの中心に木1本を植えその両サイドにシモツケを6本植えるもの。

教育費

問 広尾中学校改修工事について、太陽光発電に係る費用は含まれているか、また本体工事に含まれるのか。

答 太陽光発電は、27年度の本体工事で環境学習の教材程度の設置を考えている。

問 児童福祉会館改修工事について、生涯学習センターができるのにエレベーター設置等の大規模改修の必要性について。

答 生涯学習センターができて、避難所、近隣の人の利用など、他の役割を果たすことも考えられる。

問 町営リンク整備委託について、青少年研修センターのグラウンドが利用できなくなった場合、どこに移転するのか。

答 広尾小学校、グリーンパーク、旧広尾小学校のグラ

ンド等、11月までに関係者と協議する。

問 学校給食費について、消費税分も含めての値上げだが、その考え方について。

答 18年度以降給食費の値上げがされてこなかった。消費税増税の話の前から提案してきた。



改修が予定されている児童福祉会館

●一般会計（歳入）

問 町民税について、行政サービス制限条例の25年度の件数、内訳は。

答 サービス制限条例2件、

内容は敬老祝い金の贈呈1件、重度心身障害者年金支給1件。

問 所得階層別の人数、割合、町民所得全体と給与収入と年金収入は。

答 平成25年分、200万円以下2144人、全所得階層2984人中71・9％。年金200万円以下455人、全受給者664人中68・5％。120万円以下322人、同48・5％。

討論

★反対討論 前崎 茂議員

町民の生活を支え、住民の福祉向上を図る責務を有する地方公共団体として、社会的弱者といわれる高齢者や障がい者、さらには低所得者などの支援に取り組まなければならない。平成21年7月から施行された「行政サービス制限条例」は、現行法令等でも、収納率向上は図れるものである。全国で、本町だけといわれる政治家記念館の自治体運営は、地方公共団体が本来やるべきでない業務であり、速やかに民間での運営を検討すべき。

★賛成討論 小田英勝議員

平成26年度予算案は大型施設の建設改修工事を計上しており、25年度に引き続き、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組む内容となっている。また、活力あるまちづくり、地域福祉、子育て支援、健康予防など安心して暮らすことができるまちづくりに配慮している。財政運営では、大型事業の実施により、町債発行が増加するが、減債基金の積立に努め、財政の健全化に努めている。

国保事業特別会計

問 一般会計繰入金について、法定内の繰入金と法定外の赤字補填等があるが、その内容について。

答 法定内繰入金は、国、道、町村で充当し、8971万9000円。法定外繰入金金は1億303万1000円。

問 1か月、3か月の短期証の交付状況は。

答 1か月の短期証19件、3か月の短期証29件。

介護保険特別会計

問 26年度は第6期介護保険事業計画策定を進めるが、どの様に進めるのか。

答 26年に高齢者生活圏ニーズ調査を実施。25年度に4回実施した住民参加型意見交換会での意見も盛り込んでいく。

討論

★反対討論 旗手恵子議員

介護保険制度は、利用者にとって、高すぎる利用料、在宅高齢者の生活援助の縮小が行われ、養護老人ホームの待機者は40人、内在宅での待機者は27人、特別養護老人ホームの待機者は78人、内在宅での待機者は17人。待機中に亡くなる方もいるなど、必要な介護サービスが受けられない事態は重大な問題である。しかも、年金支給は削減され、消費税増税がおそいかなるなど、高齢者にとって耐えがたい負担となっている。

★賛成討論 志村國昭議員

平成26年度の介護保険事業は、第5期事業運営期間の最



入所者の食事風景

介護サービス特別会計

終期を迎える。グループホームの開設等により、限られた社会資源を活用して、居宅介護サービスの充実と推進を図るなど、最大限のサービスの提供が盛り込まれている。さらには、厳しい財政事情のなか、平成26年度も被保険者の低所得対策・介護者への負担軽減等の継続など利用者への配慮がされている。

在宅介護の負担軽減に資する、町独自の施策が十分理解できる。

問 特別養護老人ホームの待機者について、在宅、病院

老人保健施設等の内訳は、25年4月から12月までの待機中の死亡者について。

答 待機者78人、内在宅17人、病院33人、老人保健施設等28人。待機中の死亡者13人。

後期高齢者特別会計

問 保険料が一人当たり平均

1053円下がるが、均等割と所得割の付加割合が52・5対47・5から55対45となり、所得の低い人が負担増となる。その実態は。

答 均等割のみの被保険者は負担増で、均等割の軽減を受けて、所得割を賦課されている被保険者も負担増となる。

討論

★反対討論 旗手恵子議員

北海道後期高齢者医療広域連合議会は、平成26、27年度の保険料改定を決めた。一人当たりの平均額は、1053円引き下がるが、均等割部分が7・89%引き上がるため、所得の低い人が負担増となり、

被保険者の4割が保険料引き上げになるという。

財政安定化基金を前回並みに活用すると、低所得者の保険料引き上げを抑えることが可能だった。

高齢者にとつて、保険料は負担の限界を超えており、引き下げこそ必要と考える。

☆賛成討論 志村國昭議員

後期高齢者医療制度は、高齢者に対する医療・介護サービスの質を維持・向上することを目的に開始され、幾多の制度改正を行い、制度が定着してきているところであり、高齢者が医療を受ける上で必要な制度である。この制度を運営する広域連合に加入している広尾町として、提案された予算は必要不可欠であり、低所得者等に対する軽減措置も講じられている。

国保病院特別会計

問 臨時医師賃金、派遣医師謝礼について、どのような区分か。

答 臨時医師賃金は、広尾町で開院する小児科医師が5月から9月までの常勤的臨時医

師賃金として計上、派遣医師謝礼金は医師それぞれ金額が異なってくるため、報償費で計上した。

平成26年度予算の内訳

会 計 名	26年度当初	25年度当初	25年当初との比較	
			増 減	増 減 率
一 般 会 計	78億円	75億5,700万円	2億4,300万円	3.2%
港 湾 管 理 特 別 会 計	1億200万円	1億890万円	▲690万円	▲6.3%
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	7,110万円	6,950万円	160万円	2.3%
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5億330万円	4億6,490万円	3,840万円	8.3%
国 保 事 業 勘 定 特 別 会 計	11億9,900万円	12億200万円	▲300万円	▲0.2%
介 護 保 険 特 別 会 計	6億9,780万円	6億7,920万円	1,860万円	2.7%
介 護 サービス事業特別会計	2億7,220万円	2億6,290万円	930万円	3.5%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1億980万円	9,370万円	1,610万円	17.2%
国 保 病 院 事 業 会 計	10億1,737万円	9億7,119万円	4,618万円	4.8%
水 道 事 業 会 計	4億8,382万円	2億2,460万円	2億5,922万円	115.4%

総務常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 小田 英勝・副委員長 浜頭 勝

調査日 平成26年1月28日

未利用公共施設の現況と今後の対応について

未利用公共施設の現況と今後の対応について資料に基づき説明を受けた。また、調査に先立ち現地視察を行った。



未利用施設（レストハウス）

1. 未利用公共施設の現況について

平成25年12月末現在の状況は、38の未利用施設があり、地区別では、広尾地区8施設、野塚地区12施設、豊似地区10施設、音調津地区8施設となっている。また、用途別では、旧教員住宅及び老朽化した教員住宅が28施設、野塚中学校、豊似公民館、海浜体験交流施設などの旧教育関連施設が7施設、旧清掃センタ―、海洋レストハウスなどその他の施設が4施設となつ

2. 今後の対応について

国は、26年度から「公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進」に基づき公共施設の除却について地方債の特例を設けるという支援措置を示した。

今後の対応については、施設の再利用についての可能性などの検討も行いながら、老朽化がかなり進んでいる施設については、できるだけ早い時期に財政状況を見ながら解体除却を検討したい。また、構造や延床面積などにより除

ている。

各施設については、用途廃止あるいは停止されてからこれまで、一部は各課所管する物品の物置等として使用してきたが、平成24年度からは旧広尾小学校に随時集約している。

却費用が大きくなる施設及び教員住宅等については、国の支援措置を活用しながら、計画的に除却する方向で検討したい。との説明があった。

【主な質疑】

問 施設の中にある物品の処分の仕方について。

答 解体除却に併せて処分費などの必要な措置を講じる。

学校給食費負担金の改定について

学校給食費負担金の改定について資料に基づき説明を受け調査を行った。

現行の学校給食費は、平成18年4月改定から7年目を迎えているが、給食用牛乳の補助金の見直し、良質な食材の価格上昇、消費税の増税などにより、現行の給食内容を維持するためには、改定もやむを得ない状況である。

今回の改定による1食当たりの値上げ幅は、平均11.16%であり、小学校が210円から240円、中学校が250円から280円、幼稚園が230円から250円となり、保護者の年間給食費負担金は、小学生で5940円増の47520円、中学校1、2年生で7250円増の56000円、3年生で5550円増の51800円、幼稚園で3400円増の42500円となる。

平成21年度に、自校給食の音更町と本町を除く管内全市町村が値上げに踏み切った際に、本町はパン食を減らすなど主食費を削減することで対応してきた経緯がある。との説明があった。

【主な質疑】

問 値上げについてはやむを得ないと思うが、今回の値上げ幅を考えると各家庭に対す

考えた!



の現状



給食センター調理風景



増養殖施設視察風景

見た！
聞いた！



ひろお

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 佐藤 春一・副委員長 北藤 利通

調査日 平成26年2月14日

る負担が大きいので、保護者に値上げ分をすべて転嫁するのではなく、町費負担を導入する考えはあるか。

答 町費負担については、実

行したいという思いはあるが、今後の財政状況を踏まえた上で、総合的な子育て支援の観点から判断したい。

増養殖事業の現状と課題について

増養殖事業の現状と課題について資料に基づき説明を受けた。また、調査に先立ち現地視察を行った。

1. 増養殖事業の現状について

近年の漁業環境は、魚価の低迷や燃油・漁業資材の高騰、貿易の自由化など一段と厳しい状況にあり、秋サケに続く、シシャモ・ケガニ・タコ・ツブ等の沿岸資源の安定とコンブ・ウニ・ホッキガイをはじめ

めとする根付資源の安定と増大に向けた継続的な取り組みが必要となっている。また、十勝管内4町3単協で構成している十勝管内栽培漁業推進協議会が取り組んでいるマツカワ資源の安定向上・事業化に向けた取り組みの継続及び新たな魚種による栽培漁業の推進をはかっていくことが必要である。

現在取り組んでいる対象魚種は、サケ・エゾバフンウニ・マツカワ・ハタハタ・ホッキガイ・コンブ・エゾバイツブであり、サケについては、ふ化放流事業と秋サケ稚魚の海中飼育による来遊資源づく

り、エゾバフンウニについては、ウニ種苗生産施設による生産・放流、マツカワについては魚類飼育試験施設での中間育成・放流の技術確立と集中放流、ハタハタについては、人口採卵稚魚・自然採卵稚魚の放流による各種調査、ホッキガイについては、稚貝の移植放流による漁場造成・維持コンブについては、雑海藻駆除事業によるコンブ漁場の再生、エゾバイツブについては、卵塊放流のほか繁殖生態の解明や餌料効果調査などを実施し、資源の増大及び安定に向け取り組んでいるところである。

2. 今後の課題について

本町における栽培漁業については、各増殖事業の実施により、水産資源の維持・増大、安定した漁業生産の確保が図られているものであり、引き続き増殖事業の継続とともに新たな魚種への取り組みが必要である。また、試験調査や施設の整備に加え、種苗や親魚の確保、各魚種の価格の安定対策についても急務となっている。との説明があった。

【主な質疑】

問 ①マツカワ事業の費用対効果

②ハタハタ稚魚の放流

③タコ礁の効果調査

④新たな増殖対象魚種

答 ①全く捕れなかったのがここまできた。

②親魚の確保に苦慮している。

③数年後に道で行う。

④ソイ・カレイ類を考えている。



魚類飼育試験施設（シーサイド）

裏表紙は…
「議会からのお知らせ」など

議会活動日誌

平成26年3月～5月

【3月】

- 1日 広尾高等学校卒業式
文化賞・スポーツ賞等表彰式
- 3日 南十勝消防事務組合議会定例会
- 4日 第1回町議会定例会（～13日）
第1回議員協議会
- 9日 独居高齢者「春のお楽しみゲーム大会」
- 15日 十勝の栽培漁業を考える研修会（大樹町）
- 16日 北海道漁光部ルネサンス体験主張大会（大樹町）
横山信一農林水産政務官と地域関係者との懇談会（大樹町）
- 24日 広尾ロータリークラブ卓話講師

【4月】

- 8日 広尾高等学校入学式
- 14日 さけます神社春季祭典並びに大漁祈願祭
- 16日 身障広尾町分会総会
- 21日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 22日 広尾町農協総会
- 27日 むらせ優まちづくり報告会
- 29日 第28回川の手荒川まつり（東京都）

【5月】

- 2日 南十勝消防事務組合議会臨時会
- 7日 十勝圏活性化推進期成会文教福祉委員会（帯広市）
- 10日 厳島神社春季祭典

【5月】

- 9日 原水爆禁止協議会委員来庁
- 10日 独居高齢者「お花見の会」
- 11日 消防団春季消防演習
- 13日 第1回広尾町議会臨時会
第3回議会広報特別委員会
広尾町議会議員会総会
- 16日 広尾町商工会通常総会
- 17日 札幌広尾会総会（札幌市）
- 19日 十勝地方森林・林業・林産業活性化議員連盟
協議会長来庁
南十勝正副議長懇話会（中札内村）
- 20日 十勝圏活性化推進期成会総会（帯広市）
- 23日 帯広広尾会総会（帯広市）
- 24日 海難碑・延命地蔵尊供養祭
- 26日 植樹祭
- 30日 十勝圏複合事務組合議会臨時会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会臨時会（帯広市）

閉会中の所管事務調査

議会運営委員会は、平成26年第2回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇議会運営委員会◇

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

委員会構成が変わります

平成26年5月13日より所属委員会が変更となります。

◇総務常任委員会

委員長 山谷 照夫
副委員長 藤利 通夫
委員 前崎 春一
佐藤 雅郎
小田 成郎

◇産業常任委員会

委員長 田中 巧
副委員長 浜頭 昭勝
委員 志村 國廣
星加 保子
小田 恵子
旗手

◇議会運営委員会

委員長 小田 英勝
副委員長 佐藤 春一
委員 北藤 通茂
前崎 利茂
小田 雅郎

◇議会広報特別委員会

委員長 志村 國昭
副委員長 山谷 勝夫
委員 前崎 茂夫
星加 保子
田中 巧

編集後記

一期4年の議員任期も、折り返しを迎え、委員会構成が変わり、議会広報特別委員会のメンバーも新しくなりました。

地方分権により、議会の役割も大きくなり、議会と町民の連携が求められています。そのためには情報を積極的に公開・発信し、「住民に開かれた議会」とすることが重要です。

「議会広報」は議会の活動をお知らせする大切な手段です。親しまれる議会広報、読みやすい紙面となるよう努力していきます。

また、情報公開の一環として9月定例会より、インターネット中継が始まります。町民の皆様にとって、議会活動がより身近になるように、これからも情報発信に努めて参ります。

議会広報特別委員会

委員長 志村 國昭